

# 平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 10月 28日

上場会社名 日本電気システム建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1973

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nesic.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 馬場 征彦

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 深谷 祥一 TEL (03) 5463 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 16年 10月 28日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 12月 13日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 16年 9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

### (1)経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	84,347	5.3	1,734	23.7	1,732	19.7
15年 9月中間期	80,129	10.6	1,402	44.0	1,448	24.6
16年 3月期	188,403		4,135		4,210	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	286	423.4	6.82
15年 9月中間期	54	94.1	1.27
16年 3月期	455		9.80

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 41,967,911 株 15年 9月中間期 43,049,283 株 16年 3月期 42,661,979 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	5.00	-
15年 9月中間期	5.00	-
16年 3月期	-	10.00

(注)16年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 銭

特別配当 - 円 銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	105,498	50,096	47.5	1,193.72
15年 9月中間期	106,583	50,840	47.7	1,181.02
16年 3月期	115,923	50,072	43.2	1,192.19

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 41,966,827 株 15年 9月中間期 43,048,099 株 16年 3月期 41,968,952 株

期末自己株式数 16年 9月中間期 1,102,380 株 15年 9月中間期 21,108 株 16年 3月期 1,100,255 株

## 2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	192,000	4,500	1,100	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円21銭

# 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	83,717	79.4	85,566	80.3	94,446	81.5
現金及び預金	10,456		8,462		8,870	
受取手形	462		501		1,137	
売掛金	48,969		48,849		60,614	
たな卸資産	19,870		23,572		18,655	
その他	5,122		5,467		6,253	
貸倒引当金	1,165		1,288		1,084	
固定資産	21,781	20.6	21,017	19.7	21,477	18.5
有形固定資産	8,237		8,071		8,205	
建物	3,263		3,422		3,346	
その他	4,973		4,649		4,858	
無形固定資産	2,141		2,286		2,141	
投資その他の資産	11,402		10,659		11,130	
繰延税金資産	5,300		4,239		4,990	
その他	6,332		6,764		6,453	
貸倒引当金	230		344		313	
資産合計	105,498	100.0	106,583	100.0	115,923	100.0

# 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	42,557	40.3	44,877	42.1	53,520	46.2
支払手形	1,998		2,790		3,512	
買掛金	21,707		21,915		30,113	
短期借入金	6,627		5,628		5,589	
前受金	6,596		9,156		7,238	
その他	5,627		5,386		7,066	
固定負債	12,844	12.2	10,865	10.2	12,331	10.6
退職給付引当金	12,783		10,865		12,331	
役員退職慰労引当金	61					
負債合計	55,402	52.5	55,743	52.3	65,851	56.8
(資本の部)						
資本金	13,122	12.4	13,122	12.3	13,122	11.3
資本剰余金	12,622	12.0	12,622	11.9	12,622	10.9
資本準備金	12,622		12,622		12,622	
その他資本剰余金	0					
利益剰余金	25,188	23.9	24,963	23.4	25,149	21.7
利益準備金	546		546		546	
任意積立金	23,941		23,941		23,941	
中間(当期)未処分利益	699		474		660	
その他有価証券評価差額金	68	0.1	151	0.1	81	0.1
自己株式	905	0.9	19	0.0	902	0.8
資本合計	50,096	47.5	50,840	47.7	50,072	43.2
負債資本合計	105,498	100.0	106,583	100.0	115,923	100.0

# 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前事業年度 要約損益計算書 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		84,347	100.0	80,129	100.0	188,403	100.0
売 上 原 価		74,623	88.5	70,535	88.0	167,380	88.8
売 上 総 利 益		9,724	11.5	9,594	12.0	21,022	11.2
販売費及び一般管理費		7,989	9.4	8,192	10.2	16,886	9.0
営 業 利 益		1,734	2.1	1,402	1.8	4,135	2.2
営 業 外 収 益		213	0.3	226	0.3	505	0.2
受 取 利 息		13		21		38	
そ の 他		199		204		466	
営 業 外 費 用		216	0.3	180	0.3	431	0.2
支 払 利 息		49		49		101	
そ の 他		166		130		329	
経 常 利 益		1,732	2.1	1,448	1.8	4,210	2.2
特 別 利 益				200	0.3	200	0.1
固 定 資 産 売 却 益				200		200	
特 別 損 失		1,118	1.4	1,453	1.8	3,295	1.7
退職給付会計基準変更時差異		1,069		1,069		2,138	
過年度役員退職引当金繰入額		49					
貸倒引当金繰入額				384		104	
厚生年金基金代行部分返還損						640	
貸 倒 損 失						311	
関係会社株式評価損失						101	
税引前中間(当期)純利益		614	0.7	195	0.3	1,115	0.6
法人税、住民税及び事業税		624	0.7	1,059	1.3	2,313	1.2
法人税等調整額		295	0.3	917	1.1	1,653	0.8
中間(当期)純利益		286	0.3	54	0.1	455	0.2
前期繰越利益		413		420		420	
中間配当額						215	
中間(当期)未処分利益		699		474		660	

# 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

## 1. 資産の評価基準および評価方法

### (1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ..... 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産

機器及び材料

機 器 ..... 移動平均法による原価法

主材料 ..... 移動平均法による原価法

副材料 ..... 総平均法による原価法

貯蔵品 ..... 最終仕入原価法

仕 掛 品 ..... 個別法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ..... 定率法

(2) 無形固定資産 ..... 定額法

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ..... 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金 ..... 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金 ... 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

## 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段

金利スワップ

為替予約

ヘッジ対象

借入金

外貨建金銭債権債務

および外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクおよび為替相場変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1)消費税等の会計処理 …… 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 (2)売上高の計上基準 …… 売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業（契約金額1億円以上）については進行基準により計上しております。

7. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(会計処理の変更)

従来、役員退職慰労引当金につきましては、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間から内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員退職慰労金の引当計上が定着しつつある最近の会計慣行を踏まえ、役員在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化および財務内容の健全化を図るために行ったものであります。この結果、従来の方法と比べ、営業利益および経常利益は11百万円、税引前中間純利益は61百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

外形標準課税

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割85百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,516	1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,033	1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,298
2. 保証債務 (株)三井住友銀行 314 (株)東京三菱銀行 141 合 計 455	2. 保証債務 (株)三井住友銀行 401 日本電気(株) 1,230 (株)東京三菱銀行 68 合 計 1,699	2. 保証債務 (株)三井住友銀行 358 日本電気(株) 52 (株)東京三菱銀行 81 合 計 492
		3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は81百万円であります。

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	1. 「固定資産売却益」の内訳 土地 200	1. 「固定資産売却益」の内訳 土地 200

## 子会社株式及び関連会社株式

当中間会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成 16 年 3 月 31 日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。